

産地情報

「アイユタカ」の生産振興による 地域活性化

長崎県島原振興局 農林水産部
雲仙地域普及課

織田 拓

はじめに

長崎県のジャガイモ生産量は全国第2位であり、その作付面積の75%を島原半島内で占めている。また、温暖な気候と雲仙山麓の標高を活かし、作型はトンネル、春作マルチ、秋作、秋作抑制と長期間にわたり、栽培・出荷されている。

昭和54年時のジャガイモ作付面積8,570ha、産出額約160億円をピークに、生産は減少に転じ、平成21年には4,080ha、約100億円と減少している。その主な要因は、市場価格の長期的な低下傾向、生産者の高齢化・担い手不足、作業効率向上に寄与する基盤整備の遅れがあった。さらに島原半島北部地区では競合品目であるだいこん、にんじんなどの作付面積の拡大があり、また、昭和61年度に長崎県が打ち出した園芸振興施策「園芸1000億推進事業」により、施設園芸への転換が進んだこと等が挙げられる。しかしながら島原半島では、ジャガイモを経営の柱とする農家が依然多く、農業経営の安定化は大きな課題である。

長崎県では、平成20年度にジャガイモ関係者によるプロジェクトチームを設置し、検討を重ね、生産者や関係機関との意見交換も行い、翌21年度には「長崎ばれいしょ活性化プラン」を策定した。本プランでは、大規模農家の育成、生産安定・生産コスト



の低減、早出し出荷量の確保及び高付加価値ジャガイモ団地の育成などが目標とされている。

長崎県島原振興局管内では、高付加価値ジャガイモ団地の育成を目標とし、雲仙市小浜町北串地区を活動の対象として、普及活動を推進した。同地区は、島原半島の西部に位置し、西には橘湾を望み、東は雲仙岳に連なる丘陵地帯であり、安山岩を母岩とする細粒黄色土の強粘質の土壤特性を活かしたジャガイモ産地が形成されている。地域の農業者のほとんどが、ジャガイモを栽培しており、生産・販売への取り組みに意欲的であった。また、後継者も多く、地域農業の担い手としての育成支援が求められていた。

一方長崎県では、本県で育成されたジャ

ガイモ新品種「アイユタカ」の品種特性を活かした産地づくりを推進していたが、「食感が滑らかで、軟らかい」、「火のとおりが早く、短時間に調理ができる」、「凹凸が少なくため、皮がむきやすく、調理ロスが少ない」、「ビタミンCを多く含む」、「肉色が明るい黄で料理の彩りが鮮やか」等、優れた外観、調理特性等を有するものの、主要品種である「ニシユタカ」に比べて、収量性が劣ることから、作付面積は横ばい傾向で推移していた。

そこで、対象地区におけるジャガイモ振興策として、新品種「アイユタカ」を導入し、併せて県特別栽培農産物としての認証を受け、ブランド化することとした。ブランド化し販売することで単価アップを図り、安定した収益を得ることを目標に支援に取り組んだ。

支援体制と活動内容及び成果

普及活動では、活動対象を雲仙市小浜町北串地区の農業者が主体となっている「小浜町認定農業者協議会ばれいしょ部会」及び「小浜町農村青年振興会」とした。3つの活動課題を設定し、「JA・市町・普及による連携活動計画」として位置づけ、島原



雲仙農業協同組合、雲仙市、県農産園芸課、県農林技術開発センター、島原振興局及び生産者組織からなるプロジェクトチームにより活動内容を協議し、連携活動を行った。

1. 「アイユタカ」の特別栽培の取り組みと出荷選別の徹底、販売促進による単価アップ支援

平成19年度に小浜町認定農業者協議会が取り組んだ「ばれいしょのブランド化へ向けたプロジェクト」を支援するなかで、高付加価値化による有利販売を行うため、新品種「アイユタカ」の導入と県特別栽培農産物認定制度に基づく栽培の取り組みを支援した。平成20年度には、小浜町認定農業者協議会を母体とする小浜特別栽培生産組合が設立され、同組合に対し特別栽培の認証へ向けた支援を行い、同年、生産者数25名、特栽面積4.1haで認証が取得された。また、同組合の特別栽培「アイユタカ」は地元雲仙市が行っている「雲仙ブランド」の認証も受けることとなった。

販売促進及び単価アップについては、有名量販店におけるプライベートブランド商品として、「アイユタカ」が認定されるよう、生産者とJAによる販路開拓に協力した。さらに、生産者の販売戦略企画力の向上を図るため、県主催のビジネスモデル研修への参加を促し、生産者リーダーとJA職員が参加したことで、消費者を意識した販売への関心が高まった。併せて生産者に対し消費者の購入動向、ディスプレイ改善等、県の流通対策事業から得られた情報を提供することで、ジャガイモ選別等における商品管理の徹底を図った。

バイヤーに対しては、農家利益を除いた

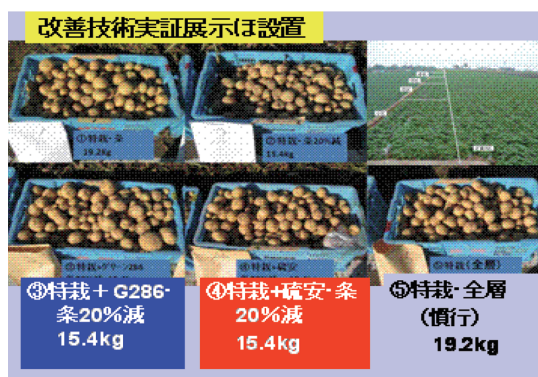


生産原価である再生産価格の提示や「アイユタカ」の特性に関する情報を提供した。消費者の「アイユタカ」に対する反応も良好で、生産現場における風乾の徹底などの品質確保と優れた外観、食味が受け入れられた。さらに、大手量販店のプライベートブランドとしての取り扱いが決定し、平成20年産の契約単価は、地域で一般的に栽培されている品種「ニシユタカ」の市場単価と比較すると、春作でkg当たり7.5円、秋作で43.5円高くなり、生産者の評価も高まった。

平成21年度以降は全国的な作柄により「ニシユタカ」の市場単価が高くなり、契約単価との差は小さくなった。しかし、生産者は単価が変動する一般販売と、安定した単価での取引である契約販売の両方を行っているため、経営安定に向けた取り組みとして「アイユタカ」の契約販売に手応えを感じている。直近の契約栽培面積は、平成23年春作で6.8ha、平成23年秋作で6.3haとなっている。

2. 特別栽培「アイユタカ」の栽培管理支援による生産性向上

長崎県農産園芸課、長崎県農林技術開発センターから「アイユタカ」の特性、栽培



技術の情報提供や現地試験への協力を受けながら、特別栽培基準を満たす「アイユタカ」の低コスト生産安定施肥技術の実証は及び特性に適した収穫時期を徹底するためのモデル展示ほを設置した。

平成20年度は、春作ジャガイモの出芽期の確認等、生育状況を確認しながら、収穫適期を設定した。秋作では特別栽培「アイユタカ」圃場の全圃場（21筆）について、植付日、栽植密度、生育量、収穫日を調査し、生産安定技術の基礎資料とした。その結果、春作モデル圃場で10a当たり収量は3,750kg、特別栽培ほ場では、同3,164kgとなり、当初目標の同3,000kgを達成することができた。

平成21年度は、特別栽培を行う作付圃場の土壌分析を行い、分析値に基づく適正施肥を指導した。しかしながら、春作での特別栽培の10a当たり収量は、2,814kgと低収量となった。その要因は植付時の水分過多、生育中期の日照不足、生育後期の乾燥が影響したと考えられた。

このように展示圃の結果は、年によって収量の変動が大きいものの、生育期間の確保や適期収穫の徹底を促したことで、土壌分析結果に基づいた石灰資材や堆肥等の投入による土壌理化学性の改善により、目標収

量の確保も可能であることを示した。

3. 小浜町農村青年振興会と小浜温泉観光業のタイアップによる「アイユタカ」のPR活動支援

小浜町農村青年振興会と地元小浜温泉5旅館が協力して実施した、「アイユタカ」を活用したジャガイモ産地、及び小浜温泉のPRによる地域活性化の支援を行った。

ローカルテレビ、県内タウン誌、関係機関のホームページ・広報誌を活用し、「アイユタカ」のキャッチコピー等の公募を行った。応募総数104点の中から、「大切なあなたと食べて愛・豊か」に決定した。また、旅館側に「アイユタカ」の良さを知ってもらうため、試食会やアンケート調査を行い、食味が良く、調理適正が高いという評価を得られたことから、「アイユタカ」を使ったジャガイモ料理等のパンフレットを作成し、それを用いて宿泊客にPRすることで、販売にもつなげた。

このプロジェクト活動は、小浜温泉を中心とした異業種と連携し、自ら販売戦略を考え地域活性化に取り組む青年農業者の育

成に役立った。小浜町農村青年振興会はこのプロジェクト活動により、平成21年度全国青年農業者会議において、最優秀の農林水産大臣賞を受賞した。

おわりに

今後、更なる振興を図るためには、特別栽培生産組合の組合員数増加と作付面積拡大によるロットの拡充が欠かせない。また「アイユタカ」の認知度はまだまだ低いため、「アイユタカ」による産地形成や商品イメージづくりへの取り組みも重要である。

「アイユタカ」は県内の主力品種の「ニシユタカ」と比較すると茎葉がやや細いため、多肥栽培や風が強いほ場では倒伏しやすく、さらに霜害被害後の回復が遅いこと等により収量性が劣り、気象の影響を受けやすいため、収量の安定に向けて、今後も栽培技術の向上がポイントとなる。

生育や収量性は地力、気象等圃場条件の影響を受けやすいため、「アイユタカ」の作付面積拡大には、圃場の選定にも注意が必要である。また、緑肥作物による土づくりの推進や石灰資材の適切な投入による土壌理化学性の改善、併せて、そうか病による商品化率低下の対策等が重要である。

地元温泉旅館での取り組みは、「アイユタカ」を通して地域の異業種が連携し、地域活性化の糸口となった。今後も生産者と関係機関との緊密な連携によって「アイユタカ」によるブランド産地を確立し、地域の活性化につなげていく必要がある。

